

# あなたが家族を介護する未来を想像してみませんか？

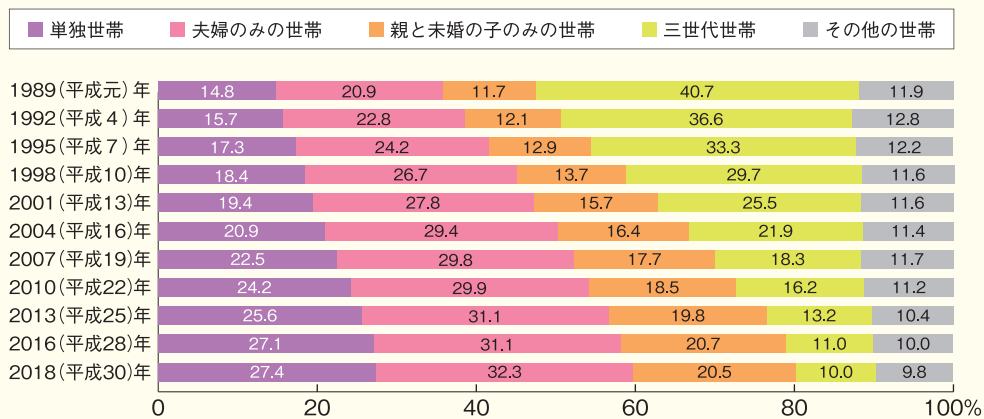
## 知っていますか？「2025年問題」

日本の総人口(2019年9月15日現在推計)は、1億2,617万人。うち65歳以上の人口は3,588万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)は28.4%で、これは世界中で進展しつつある高齢化においても最も高い数値です。

この超高齢社会において、特に注目されているのは、認知症高齢者数の見通しです。65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、その約20%にあたる約700万人が認知症高齢者になると推計されています。要介護率が高くなる75歳以上の人口の推移は急速に増加、要介護認定者数は300万人を超えると予想され、これが「2025年問題」として、昨今さまざまなメディアで取り上げられています。

「2025年問題」の中でも関心が高いのが、高齢者が高齢者の介護を行う「老老介護」や、認知症者同士で介護を行う「認認介護」です。少子高齢化や未婚率の上昇で、高齢夫婦・高齢親子世帯が増え、介護を苦しめた痛ましい事件も少なくありません。

## 家族形態別にみた 65 歳以上の者の構成割合の年次推移



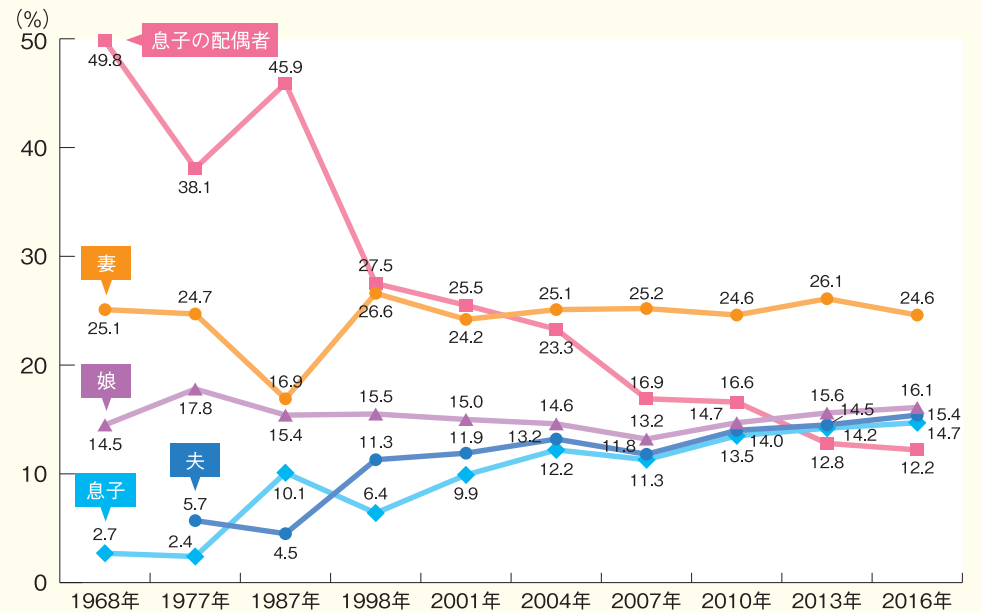
注: 1) 1995(平成7年)年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
 2) 2016(平成28年)年の数値は、熊本県を除いたものである。  
 3) 「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

出所: 厚生労働省「平成29年 国民生活基礎調査の概況」

## 介護離職について

以前は、専業主婦の妻が夫の両親の介護をするものと思われてきました。しかし現在は、共働き世帯が急増しており、「親の介護は妻」という役割分担は成り立たなくなりつつあります。また、ライフスタイルの変化により、未婚のまま仕事をもちつつ介護も主体的に関わっていかなくてはならない人も少なくありません。つまり、介護離職は男性・女性ともに重要な課題となっています。

## 同居の主な介護する者の続柄別年次推移



出所: 1987年までは全国社会福祉協議会調査、1998年以降は厚生労働省の国民生活基礎調査世帯票より作成。  
 いずれも「その他家族等」は除いているために各年の合計は「100%」とはなっていない。

2017年(平成29年度)の総務省実施の就業構造基本調査「介護をしている者の就業状態」によると、介護をしている人のうち有業者は約346万人、うち男性は約151万人で、すでに全体の4割を男性が占めています。同居の主たる介護者は妻や息子の配偶者という世帯は減少しつつあり、仕事と両立して介護を行う男性は、近年明らかに増加傾向にあります。

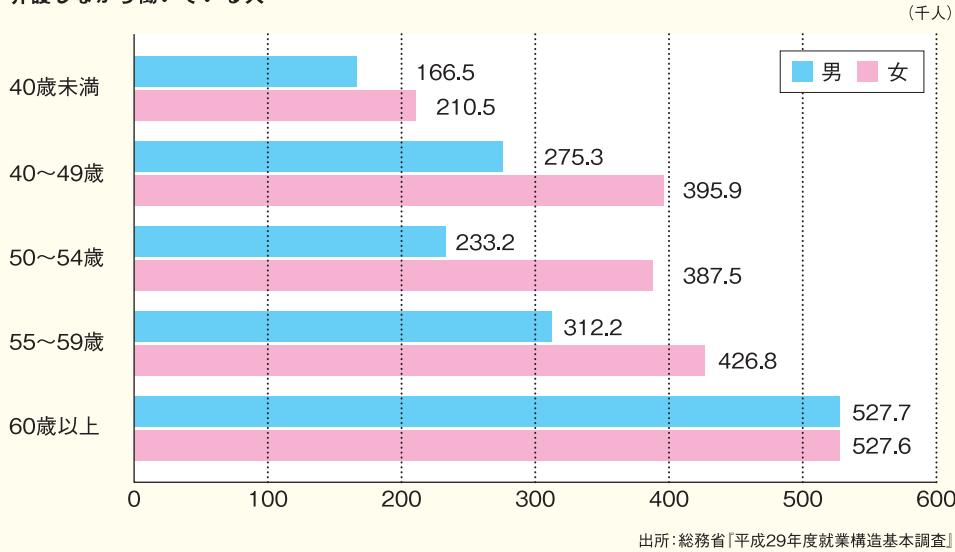
## 介護する男性特有の問題

ここで新たな課題として浮かび上がってくるのが、介護する男性特有の問題です。

仕事と介護の両立に困難をきたすケースをはじめ、家事や育児といった家庭内の役割を母や妻に任せてきた男性は、不慣れな炊事や、身体接触をとまなう介護に強いストレスを感じる傾向にあります。

国の介護支援制度や各種施設、民間サービスの利用で介護の軽減化が図られているものの、24時間介護の生活や、仕事との両立の困難に疲弊する人は多いのです。

### 介護しながら働いている人



介護離職の中心層は40代から60代です。こうした年齢で、介護に専念するために退職すると、安定した収入が閉ざされるということになります。人によっては親の年金や貯蓄などで当面の介護費用は捻出できるかもしれませんが、中高年の会社員がいったん退職してしまったら、再び働こうと思っても退職前と同等の条件の仕事に就くことはほぼ不可能であるということは容易に想像がつくでしょう。親を看取った後の自分自身の生活を冷静に見据えることも大切です。

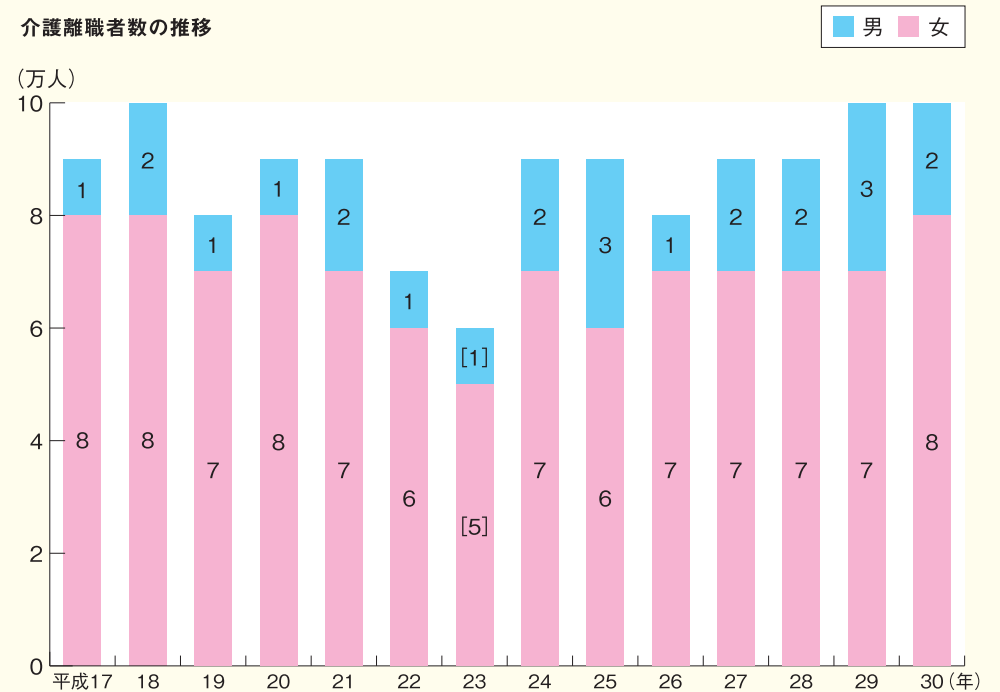
また、働き盛りの年代の社員に辞められてしまうことは、会社にとっても大きな損失となります。

## 家族を介護する未来に備えて

これまで仕事中心の生活を送ってきた男性が介護する立場になったとき、介護を自分の「仕事」と捉えがちです。課された任務を全うしようと「介護にがんばりすぎる」ケースも少なくありません。

しかし、介護の形にはさまざまなケースがあり、孤軍奮闘・24時間自宅介護が最良の選択とは限りません。仕事との両立か、介護離職か。自宅介護か、施設等への入居か。いざ介護する立場になったときに、専門機関とよく相談しながら、自分と家族の生き方に合った選択を考えていく、心のゆとりが必要です。日頃から少しでも介護について考える時間を持ち、介護に関する情報を知っておくことや、介護予防に取り組むことが未来への備えになると言えます。

### 介護離職者数の推移



総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。前職が非農林業雇用者で過去1年間の離職者。平成23年の数値([ ]表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

出所：「ひとりひとりが幸せな社会のために」(令和元年版)